

市政を問う！

令和7年第2回定例会、令和7年第3回定例会 議案質疑・一般質問

※ 枠内の内容は各議員が作成した
原稿をもとに掲載しています。

■ 会派名 ■ 名前 ■ 所属する常任委員会



桑名市議会議長
フォーラム新桑名
愛敬 重之



桑名市議会副議長
未来
近藤 浩



監査委員
結
成田 久美子

議長・副議長・監査委員の3名につきましては、議会の運営を円滑に進めるため、より公平・公正な立場を尊重し、一般質問並びに議案質疑などは自粛させていただきます。



未来
藤本 直子
都市経済委員会



■総合的な雨水対策の推進について
Q.7月17日の豪雨での江場地区ほかで発生した冠水状況と市の見解について
A.床下浸水4件、市道の法面崩壊など8件、農道の通行不能など3件確認している。市内各排水ポンプ場の全てのポンプを稼働させ対応したが、急激に多量に降る雨には対応しきれていない。
Q.内水浸水実績マップ公表後の具体的な対策と予算化について
A.令和2年度に過去10年間の浸水被害が発生した箇所を集約した「内水浸水実績マップ」を公表した。令和8年度末までに「雨水管理総合計画」を策定し、浸水対策の強化を図るとともに予算の確保について行う。
Q.「雨水管理総合計画」は想定外の豪雨に対応できるのか？
A.想定外の全豪雨への施設整備での対応は難しいが、江場地区では整備区域を拡大し、雨水ポンプ場の整備や幹線管路の整備を行い、また幹線管路を貯留管として検討し、浸水被害軽減を図る。



未来
伊藤 知美
総務安全委員会



■ヤングケアラーへの学校現場における支援体制について
Q.学校現場での早期発見と実態把握のための取り組みは？
A.子どもたちのSOSに早期に気づき対応できるよう、年3回行われる生活アンケート、先生との教育相談の場、日々の生活ノートのやりとり等で実態把握に努めている。また、ICT機器端末において、心や体調の変化を早期発見できる健康観察・教育相談システムを導入し、子どもたちの実情の早期発見につなげていく。
■平和意識の醸成について
Q.より多くの市民に平和学習の機会を提供するための施策は？
A.現在、戦争を体験された方々の高齢化により、貴重な語り部としての役割が年々困難になっている中、例えば、AI技術を用いた映像や記録を基にした対話形式での学習機会を提供することで臨場感のある平和学習を継続的にできる可能性があると考え。今後、このような新たな手法による平和学習機会の拡充について検討を進め、平和意識の醸成に取り組みたいと考えている。



未来
水谷 憲治
総務安全委員会



■消防本部の移転
Q.大山田分署 今後の跡地利用は？
A.サウンディング型市場調査での意見・提案を参考に、今年度内の公募に向け具体的な手続きを進める。跡地利用の重要性は認識しており地域課題の解決と市の重点施策との整合性を図ると共に最適な活用方法を検討していく。
■学校跡地の利用
Q.地域の理解を得る為の進め方について
A.地域の活性化や新たな雇用の創出を目指し民間事業者との連携も視野に入れながら地域の魅力を更に高める取り組みを推進する。小中一貫校建設の計画・進捗と一体的に住民の皆様へ丁寧にご説明が必要であると認識しており、計画段階から透明性を確保し、地域の皆様からのご意見、ご要望を伺いながら「まちづくりの観点」を踏まえ、適切な公共施設マネジメントに努め、将来にわたり市民サービスの質を維持・向上させていく方針である。



未来
結
倉田 明子
総務安全委員会



■中学校における部活動の地域展開について
Q.少子化に伴う生徒数の減少等により、持続可能な部活動のあり方が課題となっている。国は土日等休日の部活動から段階的に地域へ移行する方針を打ち出しているが、市の見解は？
A.令和8年度中に土日等休日に地域でスポーツ文化活動が継続できる体制の構築を目指している。令和9年度からは地域クラブ全体を取りまとめ、支援を行う管理事務局の運営ができる体制整備を進める。令和9年秋以降は、中体連を含む全ての大会を地域クラブから出場する方針である。広報くわな、ウェブサイトで情報を掲載しているが、特に、現役中学生等関係者には詳細な情報発信を図っている。
Q.既に委託している7つの地域団体とは、どのような団体か？
A.1例として、卓球は卓球協会の方等が指導していた団体である。
Q.全種目に広がった場合、人材確保は心配ないか？
A.桑名で指導している人、できる人が指導者となっている。今後も県の人材バンクを活用し地域クラブとマッチングを進めていきたい。



未来
結
太田 誠
教育福祉委員会



■長島地区市民センターの防災対策について
Q.岩盤に届く支持杭を持つ施設を津波避難ビルに指定する考えは？
鍵付アコーディオンカーテンで執務室と間仕切り可能では？
A.長島地区市民センターは、風水害時の避難施設に指定しています。一方で津波避難ビルの指定については、24時間いつでも中に入ることができなければならないが、1階に個人情報を取り扱う執務室があるという課題が解決できていない。施設自体が老朽化しているため、今後、機能面も含めて担当課と協議していく。
■まちづくり拠点施設の熱中症対策について
Q.エアコン運転時で34℃の長島北部分館、伊曽島分館について
A.長島北部分館及び伊曽島分館のエアコン増設と更新については、現在、建設当初の施設利用形態とは異なる利用となっており、エアコンの効果が発揮されておらず、不安定な稼働も確認しております。昨今の異常気象も鑑みまして、利用者が安全で安心してご利用いただくために、できる範囲で早急な対応を検討していく。



未来
結
南澤 幸美
教育福祉委員会



■小・中学校再編計画について
Q.再編計画策定の目的について
A.子どもたちを取り巻く環境は、近い将来でさえ予測が困難な時代を迎えている。これからの社会を生きる子どもたちには、新しいことに向き合っていくかが大切になってくる。そして自らが課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、多様な他者と対話し、協働しながら判断し行動できる力である「生きる力」を身につけていく必要があると考えており、子どもたちにとってより良い教育環境を実現することを最大の目的に学校の将来構想である小中学校再編計画を策定するものである。
Q.「つくば」の実情把握は
A.現況のつくば市の見解は「校種、施設規模との因果関係はないものと考えている」、「現在も大規模校ではあるがスクールメリットを生かした学びが展開されている」であり、発言の一部を切り取った利用には困惑しているとお聞きしている。



フォーラム新桑名
まつ た ま
松田 正美
都市経済委員会



■養老鉄道の活性化について
Q.養老線の現状と将来像について
A.沿線市町との連携により、鉄道事業再構築実施計画の認定を受け、全国2番目に国の交付金を活用した事業着手を進めている。
Q.課題は？また利用の促進策は？
A.若手高齢化に伴う利用者の減少や、鉄道施設や車両の老朽化の課題がある。利用促進策としては、「サイクルトレイン」など多様な企画列車やサービスを提供している。
■持続可能な近未来の農業について
Q.若手農業者をどう育てるのか？
A.若手で新たに起業される方が少ない原因のひとつである資金面に関しては、就農準備資金等の補助など支援を行っている。
Q.高齢農業者をどう支えるのか？
A.農地の地主と借主とのマッチングをする三重県農地中間管理機構を核とした営農環境の整備を進めていきたい。



フォーラム新桑名
い と ま
伊藤 真人
総務安全委員会



■教育環境の整備（小中学校再編の方向性）について
Q.再編計画説明会での意見を踏まえた今後の対応について
A.子供たちからの意見及び各説明会において頂戴した意見、要望を集約し、分析を行い、小中学校再編計画策定後に次のステップとして、具体的に学校再編を進めていく際に反映していく。
Q.再編計画の再編の必要性についての認識及び再編方法を地域が選択できる仕組みづくりについて
A.各地区の再編完了までに児童生徒数が激減し学校教育に支障をきたす恐れがある場合は、小中学校同士の段階的な統廃合もあると認識している。関係者の意見を慎重に伺いながら検討していく。
Q.地域と合意がなされたと判断する基準は
A.具体的な基準はない。地域の意見・要望を判断材料とする。
Q.地域における継続的な協議体制の構築について
A.小中学校再編計画の策定に対しては考えていないが、その後、再編を進める際には、継続的な協議体制の構築を図っていく。



無会派
きん とう な
近藤 奈歩
総務安全委員会



■ナショナルトラストを応用し本市において取り入れる考えは
Q.どんな山が切り開かれ、緑がなくなり見晴らしがよくなっていく本市の景観に危機感を抱いている。本市の山や山林の多くは本市の所有物ではなく、土地の所有者に売られているという事実はない。市民が自分たちのお金で身近な自然や歴史的な環境を買い取って守るなどして次の世代に残す、イギリス発祥の国民運動、ナショナルトラスト運動を応用し、例えば月の土地を販売しているアメリカの会社のように、例えば竹林等を市が購入、もしくは譲りうけたり土地を細かくして販売し、証明書等を発行するなど、市内外の人がワクワクした気持ちで購入し、結果本市の緑を守る事につながる事はできないか？
A.基礎自治体として、本市が主導して活動することや、土地の購入、寄附を受ける予定はない。
Q.本市所有の緑は本市の面積のうちのどれくらいか？
A.単純に行政面積の中での市の山林面積は約0.2%程度。



無会派
な の き
永野 元康
都市経済委員会



■市及び関係団体における公正かつ公平な入札・契約制度の構築に向けた取組について
Q.本年3月26日社会福祉協議会発注の入札において、昨年同様にA社からB社へ強要容疑の証拠が提示されている。A社の行為は強要罪及び競売入札妨害、独占禁止法違反に抵触する恐れがある。カスハラ条例を制定している桑名市が市民の訴えを聞かないのは看過できない。市は談合容疑の証拠を元三重県警捜査二課Y氏に提示されたながらも、なぜA社を警察や公正取引委員会に告発しなかったのか？
A.提供された資料（証拠）は他自治体又は他団体の事案が転載している上、資料としては断片的であり、情報の真偽や入札案件を特定するものではない。しかし市発注の記述もあり、今年度発注と過去事業に分けて調査を開始。警察、公取には情報提供済み。
Q.証拠として価値判断は捜査機関がするのは。告発する？
A.必要であれば当然するが、市だけではなく第三者もできる。



無会派（日本共産党桑名市議団）
た ら う ち
多屋 真美
教育福祉委員会



■小中学校再編について
Q.総事業費と、財政計画の見通し
A.学校再編の順番や設置時期、学校規模により異なる。地域との協議を進める中で、総事業費及び財政計画を検討。
Q.市民との合意形成の手法は。策定期間の延期などの考えは？
A.再編計画は目標とする将来ビジョンを定めたもの。地域ごとに具体的に進めていく際に、地域の方の意見を聞き、合意形成に努める。環境整備を最重要と考え、時期を遅らせる考えはない。
■学校給食センターの統合について
Q.長島給食センターの廃止による影響、直営施設が果たす役割の認識、および持続可能な給食提供について
A.食物アレルギーの対応、多度給食センターから長島の各学校への配達など、これまで同様に安全に提供できると考えている。委託事業者で適切に人員が確保され、所長は市職員、食の管理は栄養教諭を配置し、給食提供は必ずしも直営である必要はない。



無会派
い わ の
飯田 尚人
都市経済委員会



■桑名市総合医療センターについて
Q.桑名市総合医療センターの現状について
私が桑名市の救急医療の現状に、直接触れる事になったのは本年3月に、大腸骨骨折で入院治療が必要になったので、桑名総合医療センターに連絡したところ、「現在、総合医療センターは医師の関与で、入院が必要な患者さんの受入れをお断りしています」との返事であった。また、6月中旬にも他の患者さんの件で連絡したところ、「現在、当院での入院治療はお断りしております」との回答であった。このような事例から、桑名市の救急医療が危機的状況にあると考える。そこで、その柱となる桑名総合医療センターの現状について伺う。
A.救急要請があれば、かかりつけ病院、最寄り病院、輪番病院の順番で応じて搬送するが、ベッド満床等により受入れできないこともある。市は桑名総合医療センターの設立団体として、引き続き積極的な救急患者の受入れに務めるよう要請してまいりたい。

令和7年9月定例会

『市長に対する名誉棄損に係る訴訟の判決結果を踏まえ伊藤恵一議員に反省を求める決議』を可決した。

これまでの経緯

令和5年2月28日の本会議場において、伊藤恵一議員があたかも現桑名市長が企業から現金を受け取り、家建ててもらった旨の発言を行い、さらに同年4月には、自身の議員活動報告として同内容を記した葉書を市内に送付した。このことに関し、桑名市議会は、その言動の根拠を示すよう二度の決議を行ったが、一連の言動に対する明確な根拠が示されず、根拠がまったくないことが結論付けられた。

その後、同年6月に桑名市議会として問責決議を行い、猛省を促すともに、文書による謝罪を求めた。これらの一連の決議は市議会として全会一致で可決された。同年7月には、伊藤恵一議員から市議会議長あてに謝罪文書が提出された。

一方、同年10月には、市長から名誉棄損による民事訴訟が提起され、翌令和6年6月19日に、名誉棄損と認定される判決が言い渡された。

当該判決に対し、伊藤恵一議員は控訴し、同年8月23日付けで控訴理由書が提出されたが、自身の言動は、政治的論評・批評を行ったもので、名誉棄損にはあたらないというものであり、桑名市長が企業から現金を受け取り、家建ててもらった事実があったと信ずる相当な理由があるという要約であった。

その後、高等裁判所での判決も棄却されたのち、最高裁判所にも上告を行ったが、裁判官全員一致で訴えが退かれ、令和7年7月9日、民事事件として伊藤恵一議員の伊藤市長に対する名誉棄損が確定された。

控訴・上告は本人の権利であるものの、控訴理由書に記載された理由により、控訴・上告された行動は、議長に対する謝罪文の提出が、その場しのぎの行為であったことを裏付けるものであり、まったく反省をされていなかったことが明白であると断じざるを得ない。

民事事件として、最高裁判所で名誉棄損であると認定されたことを踏まえ、伊藤恵一議員においては、これまでの自身の一連の言動を真摯に振り返り、深く反省するとともに、その対応を速やかに示すよう求めた。

これまでの詳細な経緯についてはこちら



決議文の全文についてはこちら



無会派
い と う
伊藤 恵一
都市経済委員会



■城南地区の福地～福岡町～大貝須に至る、市バスのルート延伸
Q.地元からの要望が多々寄せられている。ご検討賜りたい。
A.地域公共交通会議において、協議の上、決定して参りたい。
■伊藤なるたか当時の元市議が「絶対的権力は絶対に腐敗する」、「この状態は、4期13年目の前水谷元市政に当てはならない」と言えないのでは（ないか）との主旨発言をされた。そこで、伊藤なるたか市政も4期13年を終えようとしていますが、桑名の汚職、腐敗、利益団体との癒着等の実態に心当たりは・・・
Q.現桑名市政について、今の市長の認識を伺います。
A.自然災害等にも柔軟に対応し市民サービス向上に努めてきた。
■35人学級小中一貫校は世界一学力・教育効果が低く、少子化は、殊、学校に限って言えば、望ましい事!!1学級16人の複式こそ世界一の学力・教育効果が生れる。加藤貞毅教育長は計画中止を
Q.小中一貫校に関し、その課題について、伺います。
A.多度学園にて、改善点が生じた場合は、改善をして参りたい。



結
わた な べ
渡辺 仁美
都市経済委員会



■隠れ待機児童の解消に向けて
Q.きょうだいが別々の園に通う実態は？
A.令和7年4月の一次募集では88世帯のうち64世帯が同一園に決定し、24世帯は別園となっている。背景には1歳児・2歳児クラスの定員ひっ迫がある。保護者の送迎負担軽減は重要と認識しており、利用調整では加点を設けている。今後も基準運用の工夫や受入確保、小規模保育所の新設、人材確保に取り組み。
Q.保育送迎ステーションの導入は？
A.駅前に拠点を設けバスで園に送迎する仕組みで、送迎負担軽減や兄弟別園時の利便性向上が期待される。一方で、場所や人材の確保、園児の負担や安全面、保護者と園の関係希薄化など課題も多い。今後の保育ニーズや地域の実情を踏まえ、保護者や関係事業者の意見を伺いながら導入可能性を調査研究していく。
Q.本気で解消するためには？
A.受け入れ児童数を増やすために、保育士確保に努める。



無会派
い と う
伊藤 研司
教育福祉委員会



■学校跡地の活用について
Q.地域住民の交流の拠点となる居場所の創出及び地域食堂や駄菓子屋など、地域のにぎわい創出に寄与する施設の誘致についてどのよう考えているのか。2024年度全国の小中高生の自殺者数は529人。小中学校の不登校児童生徒数は34万6,482人。家庭が居場所だと感じない子どもは25%。社会的に孤立している孤立死の人数は2万1,856人。一人暮らしの孤独死の人数は約7万6,000人等、こうした情報から居場所・地域のにぎわい創出に寄与する施設が必要だと考えるがどうか。
A.居場所や地域のにぎわい創出に寄与する施設は、地域コミュニティの維持だけでなく、地域住民のつながりや社会参加の機会を提供し、生きがいや健康的な生活につながる有効な資源。地域住民の交流拠点や地域のにぎわい創出の場としての可能性も含め、地域コミュニティ活性化の観点重視し、検討していく。学校跡地利用は、地域の将来を左右する重要な課題だと認識している。



結
と み た
富田 薫
都市経済委員会



■小中学校再編計画について
Q.仮に計画が白紙撤回されたらどのような影響が出ると思っているのか？
A.児童の減少スピードや施設の老朽化などの課題に対し、大枠の計画により場当たり的な施策では無駄な努力等が発生し、効果が上がりにくいと考え。計画を白紙に戻すことは考えていない。
■小中学校再編後の跡地利用について
Q.学校の統廃合による今後の跡地利用について、避難所やパレーなどの体育施設として残してほしいなどのご意見が多々あるため、応えていただきたいと考えるがどのようにお考えか？
A.学校の再編計画では、跡地利用も検討すべき事項と位置付けている。人口減少が進む中、施設の老朽化により多額の修繕費が見込まれることから、すべての跡地を維持することは困難ではあるが、体育館など避難所として心配される地域の方々の声に耳を傾けながら、最適な公共施設マネジメントを進めていきたい。



結
お た く
太田 国男
教育福祉委員会



■観光費・観光魅力創出事業費について
Q.本予算は、桑名市の知名度向上とインバウンドの促進のため、「[2025台北国際旅行博]」への出展に係る費用ですが、台湾をターゲットにする狙いは
A.三重県を訪れた外国人の中で、最も高い割合を占める地域は台湾。ナガサマリゾートの宿泊者数も台湾が2番目に多い。台湾企業を親会社を持つ半導体製造企業が市内で雇業する関係性からも、国際交流・インバウンド促進を図るには台湾が妥当と判断。
Q.展示会における来場者の属性は
A.会場への来場者数は約34万人、三重県ブースを訪れた方は30代が一番多く、20から40代で約80%を占める。日本への渡航経験がある方がほとんどで、家族・親族、友人、夫婦の順となっている。
Q.他の自治体と共同出展の考えは
A.三重県が出展予定と聞いており、ブースを隣に配置して相乗効果によるアピールを検討している。



結
は っ と り
服部 喜幸
教育福祉委員会



■多度学園の開校に向けて
Q.放課後子ども教室は？
A.現在、今後の放課後子ども教室のあり方について、地域と話し合っている。本教室は、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える重要な取り組みと認識しており、地域の皆様との緊密な連携のもと、子どもたちにとってより良い環境づくりに努める。
■学校跡地の活用について
Q.まちづくりの観点から検討する考えは？
A.学校跡地の活用は、地域の未来を左右する極めて重要なテーマであり、単なる跡地の処分ではなく、真に地域の活性化と持続可能なまちづくりの推進に寄与する活用を目指していかなければならない。今後の学校再編に伴う学校跡地の活用においても、地域の特色や未来像にふさわしい最適な活用策を見いだせるように、地域コミュニティ担当部署と公共施設マネジメント担当部署が中心となり、関係部署と綿密に連携し進めていく。



公明党桑名市議員団
もり えい
森 英一
都市経済委員会



■防災について
Q.伝達手段の現状及び、市の公式LINEにみえ防災ナビのような機能を入れることができないか？
A.公式LINE等多くの手段を用いて、市民の皆様へ情報を伝えるよう努めている。防災ナビのような機能追加は早速検討する。
■浸水対策について
Q.抜本的対策について
A.下水道事業による雨水整備区域を拡大し、雨水幹線を一時的に貯留管として利用する等、整備を進め、雨水対策の強化を図る。
■救急搬送について
Q.マイナ保険証を活用する考えは？
A.10月頃から全救急車でマイナ救急の実証事業を予定、高齢者や情報取得困難な可能性のある傷病者の正確な医療情報を取得し、適切な救急活動・救急隊の現場滞在及び病院選定の時間短縮・かかりつけ医等への早期搬送・医療機関における適切な治療に役立てる。



公明党桑名市議員団
は た の り
畑 紀子
教育福祉委員会



■詐欺被害・トラブル対策について
Q.市民が被害に遭わないため現在どのような取組・啓発をしているのか、未然防止策として弁護士による身近な法律をテーマに学べる「市民講座」等実施について伺う
A.関係機関と連携し様々な被害防止啓発活動を実施中。特殊詐欺防止機器購入補助では申請数も増加、被害の未然防止に努めている。「市民講座」については市では三重弁護士会と締結している「特殊詐欺と悪徳商法による被害の防止等に関する連携協定」に基づき、どのような活動が有効であるかも含め検討していきたい。
■アピアランスケア支援の拡充に向けて
Q.義眼装着に対する支援について市の考えを伺う
A.義眼購入支援は医療保険が適用されず、また障がい者認定が受けられず支援を受けられない制度のためは必要の方に有用な取組と認識するが、助成の基準や条件等整理する必要がある。すでに拡充済の自治体の取組を研究し、国・県補助の動向も注視していく。